

## デフレを完全脱却し、経済を変革する

10月20日に開会されました第212回臨時国会では、物価高騰等に対する総合経済対策の補正予算をはじめ、法改正が継続を含む11件、条約1件が承認され喫緊の課題に対応するための措置を講ずることが出来ました。

総合経済対策は現下の物価高騰に対応しつつ、更にその先の未来に向け、日本経済を持続可能で、一段高い成長経路に乗せるための総合的な対策です。

他方、財政・金融証券関係団体の委員長として、来年度予算や税制等に関する政策懇談会を積極的に行ってきました。賜ったご意見を踏まえ来年度の予算や税制に反映させていきたいと考えています。

今後とも、厳しさを増す安全保障環境に対応しつつ、少子高齢化、気候変動問題等の中長期的な課題にも全力で取り組みます。

自由民主党 衆議院議員

# むねきよ 皇一

## 国会レポート

### 物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策

## 日本経済の新たなステージにむけて

我が国経済は、コロナ禍の3年間を乗り越え、改善しつつあります。2023年4-6月期のGDPは、名目・実質とも3四半期連続のプラス成長となり、過去最高水準となりました。30年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、経済の先行きに前向きな動きがみられるとともに増収となる見込みです。

他方、輸入物価の上昇による物価高の影響が国民生活を圧迫し、回復に伴う生活実感の改善を妨げています。今こそ、成長の成果を国民に適切に「還元」するべき時であり、そのための変革を力強く前に進めてまいります。

日本経済を新たなステージへ移行するための総合的な経済対策(補正予算一般会計13.1兆円、事業規模37.4兆円)を実行し、「新しい資本主義」の実現に向けた取組を更に加速するため、予算、税制、制度・規制改革など、あらゆる政策手段を総動員して参ります。

政府の総合経済対策とは、補正予算だけでなく、税制、制度・規制改革などを含めた総合的な経済対策となっており、以下の5つの柱で構成されています。

総合経済対策の5本の柱

- 1 急激な物価高から国民を守るための対策
- 2 地方・中堅中小企業を含めた持続的な賃上げ、所得向上と地方の成長の実現
- 3 成長力の強化・高度化に資する国内投資促進
- 4 人口減少を乗り越え変化を力にする社会の起動・推進
- 5 国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心の確保

## デフレ完全脱却「車の両輪」で経済を変革

「デフレ完全脱却のための総合経済対策」は「国民への還元」と「供給力の強化」を車の両輪に、物価高を上回る賃上げを実現し、日本経済を変革のステージへと導いて参ります。

## 国民への還元

1人あたり **4万円** の定額減税(来年6月実施予定)でデフレ脱却を後押し

物価高を乗り切るため  
住民税非課税世帯への支援

**7万円**を迅速に追加給付

住民税非課税世帯よりも少し収入の多い層や子育て世帯にも、きめ細かく手厚い支援策

すでに1割当たり **35円以上**の価格上昇を抑制している  
**燃料油高騰対策を来春まで継続**  
**電気・都市ガス料金**の激変緩和措置も来春まで継続  
LPガスの小売価格抑制策を支援

### 重点支援交付金

追加で地域の実情に応じた自治体の生活者支援を後押し  
政府から自治体に優良事例を推奨し、**医療・介護、中小企業**といった支援を必要とする機関へしっかり対策を届ける

## 供給力の強化

### 賃上げ促進税制

で物価高に負けない賃上げ  
人手不足に悩む中小企業・小規模事業者のため

### 省人化・省力化投資を支援

医療・介護・障害福祉分野の人材確保に向けて賃上げに必要な財政措置

### 国内投資の推進

戦略分野国内生産促進税制を創設し、戦略的な長期投資が必要な半導体、電気自動車、蓄電池等の投資を後押し  
成長が見込まれる**宇宙分野**の技術開発・商業化等を支援する基金の創設

### リ・スキニング

による能力向上支援党を通じた労働市場改革  
「**年収の壁**」への対応を含めた所得向上への取り組み

# 総合経済対策 Q&A

Q1

**なぜ、給付ではなく、減税なの？**

今回の定額減税はデフレ脱却のための一時的な措置です。物価の上昇に伴い、賃金も上昇していますが、地方や中小企業への波及が道半ばです。賃上げが物価上昇に追い付くまでの間、政府が幅広く生活を下支えするため定額減税をします。

Q2

**物価上昇でデフレが克服できているのでは？**

デフレ脱却には、物価上昇に見合った賃金上昇が不可欠です。物価上昇に見合った賃金上昇がなければ、消費が減少し、モノの値段が下がってしまいデフレに逆戻りしてしまいます。

現下の経済状況は30年ぶりの高水準でデフレ脱却の好機を迎えています。この機を逃すことなく、可処分所得が拡大するように、来年のボーナス時期で定額減税を行い、国民生活を下支えすることがデフレから完全に脱却するためには必要です。

Q3

**これまでの物価高の支援は継続するの？**

物価高はエネルギーや食料品の国際価格高騰や円安に起因しています。これまでもエネルギーや食料品にターゲットを絞った対策を行ってきましたが、総合経済対策では引き続き燃料油価格高騰対策や電気・ガスの激変緩和といったこれまでの行ってきた事業の延長も盛り込んでいます。

Q4

**物価高にはスピード感が必要では？**

物価高で最も深刻な影響を受けているのは生活困窮世帯です。また、住民税非課税世帯は減税の恩恵を受けられません。既に3万円の給付金をお届けしていますが、追加で7万円を給付します。スピード感が求められるため、補正予算成立後速やかな給付を目指します。

また、住民税非課税世帯よりも少し収入の多い層を対象に新たな支援策も講じます。子育て世帯には定額減税の恩恵に見合った給付の上乗せといったきめ細かい対策を通じて、物価高の影響を緩和します。

Q5

**供給力の強化とはどういう取り組みなの？**

持続的な経済成長を実現するためには、需要と供給がバランスよく伸びて行くことが必要です。我が国の潜在成長率は0.5%程度で欧米と比べると低い現状にあります。潜在成長率は資本、労働力、生産性の3つの要素で算定されます。人手不足が顕在化する中、限られた労働力の能力向上支援等を通じて成長分野への円滑な移動を促し、設備投資等の資本と生産性を向上させる取り組みが「供給力」の強化です。供給力の強化で収益を継続的に生み出し、賃金につなげることが、安定的な経済成長には欠かせません。

## 予算委員会 岸田総理に質問



「我が国の財政の持続可能性について」「異次元の少子化対策」等を質問しました。

## 財務金融委員会 鈴木大臣に質問



「為替の信任」「補正予算で設置された基金の使い方」「金融行政の体制強化」の3点について質問しました。

## 阪神淀川左岸線工事視察



関西の交通網がよりスムーズになる淀川左岸線の工事が、事故なく着実に進むよう現地での視察を行いました。

## 龍谷大学での講義



母校である龍谷大学で「メディアを読み解く」というテーマで講義を行い、学生と意見交換を行いました。

## 学生インターン募集

応募はこちら

宗清事務所では、学生インターンシップの募集をしております。政治や社会構造に興味のある方は、お問い合わせください。



### Profile

- 昭和45年 東大阪市に生まれる
- 昭和58年 東大阪市立玉川小学校卒業
- 昭和61年 東大阪市立玉川中学校卒業
- 平成元年 大阪府立花園高等学校卒業
- 平成6年 龍谷大学・文学部・文学科英文学卒業  
民間企業勤務

- 平成9年 塩川正十郎衆議院議員の公設秘書
- 平成19年 大阪府議会議員選挙初当選（連続2期当選）
- 平成26年 第47回衆議院議員総選挙 初当選（連続3期当選）
- 令和2年 経済産業担当大臣政務官・内閣府大臣政務官
- 令和3年 内閣府大臣政務官・復興大臣政務官  
自民党大阪府連会長

自由民主党大阪府第十三選挙区支部  
衆議院議員 **むねきよ皇一事務所**

住所 東大阪市荒川1-13-23  
電話 06(6726)0090  
FAX 06(6726)0091



ホームページ・facebook・Twitter・YouTube・ameba ブログはこちら



公式LINEはこちら



ひとりで悩まないでください。法律や行政、その他暮らしのご相談があれば、お近くの自民党議員までお声をお寄せください。

# 総合経済対策 Q&A

Q1

**なぜ、給付ではなく、減税なの？**

今回の定額減税はデフレ脱却のための一時的な措置です。物価の上昇に伴い、賃金も上昇していますが、地方や中小企業への波及が道半ばです。賃上げが物価上昇に追い付くまでの間、政府が幅広く生活を下支えするため定額減税をします。

Q2

**物価上昇でデフレが克服できているのでは？**

デフレ脱却には、物価上昇に見合った賃金上昇が不可欠です。物価上昇に見合った賃金上昇がなければ、消費が減少し、モノの値段が下がってしまいデフレに逆戻りしてしまいます。

現下の経済状況は30年ぶりの高水準でデフレ脱却の好機を迎えています。この機を逃すことなく、可処分所得が拡大するように、来年のボーナス時期で定額減税を行い、国民生活を下支えすることがデフレから完全に脱却するためには必要です。

Q3

**これまでの物価高の支援は継続するの？**

物価高はエネルギーや食料品の国際価格高騰や円安に起因しています。これまでもエネルギーや食料品にターゲットを絞った対策を行ってきましたが、総合経済対策では引き続き燃料油価格高騰対策や電気・ガスの激変緩和といったこれまでの行ってきた事業の延長も盛り込んでいます。

Q4

**物価高にはスピード感が必要では？**

物価高で最も深刻な影響を受けているのは生活困窮世帯です。また、住民税非課税世帯は減税の恩恵を受けられません。既に3万円の給付金をお届けしていますが、追加で7万円を給付します。スピード感が求められるため、補正予算成立後速やかな給付を目指します。

また、住民税非課税世帯よりも少し収入の多い層を対象に新たな支援策も講じます。子育て世帯には定額減税の恩恵に見合った給付の上乗せといったきめ細かい対策を通じて、物価高の影響を緩和します。

Q5

**供給力の強化とはどういう取り組みなの？**

持続的な経済成長を実現するためには、需要と供給がバランスよく伸びて行くことが必要です。我が国の潜在成長率は0.5%程度で欧米と比べると低い現状にあります。潜在成長率は資本、労働力、生産性の3つの要素で算定されます。人手不足が顕在化する中、限られた労働力の能力向上支援等を通じて成長分野への円滑な移動を促し、設備投資等の資本と生産性を向上させる取り組みが「供給力」の強化です。供給力の強化で収益を継続的に生み出し、賃金につなげることが、安定的な経済成長には欠かせません。

## 予算委員会 岸田総理に質問



「我が国の財政の持続可能性について」「異次元の少子化対策」等を質問しました。

## 財務金融委員会 鈴木大臣に質問



「為替の信任」「補正予算で設置された基金の使い方」「金融行政の体制強化」の3点について質問しました。

## 阪神淀川左岸線工事視察



関西の交通網がよりスムーズになる淀川左岸線の工事が、事故なく着実に進むよう現地での視察を行いました。

## 龍谷大学での講義



母校である龍谷大学で「メディアを読み解く」というテーマで講義を行い、学生と意見交換を行いました。

## 学生インターン募集

応募はこちら

宗清事務所では、学生インターンシップの募集をしております。政治や社会構造に興味のある方は、お問い合わせください。



### Profile

■昭和45年 東大阪市に生まれる  
 ■昭和58年 東大阪市立玉川小学校卒業  
 ■昭和61年 東大阪市立玉川中学校卒業  
 ■平成元年 大阪府立花園高等学校卒業  
 ■平成6年 龍谷大学・文学部・文学科英文学卒業  
 民間企業勤務

■平成9年 塩川正十郎衆議院議員の公設秘書  
 ■平成19年 大阪府議会議員選挙初当選（連続2期当選）  
 ■平成26年 第47回衆議院議員総選挙 初当選（連続3期当選）  
 ■令和2年 経済産業担当大臣政務官・内閣府大臣政務官  
 ■令和3年 内閣府大臣政務官・復興大臣政務官  
 自民党大阪府連会長

自由民主党大阪府第十三選挙区支部  
 衆議院議員 むねきよ皇一事務所

住所 東大阪市荒川1-13-23  
 電話 06(6726)0090  
 FAX 06(6726)0091



ホームページ・facebook・Twitter・YouTube・ameba ブログはこちら



公式LINEはこちら



ひとりで悩まないでください。法律や行政、その他暮らしのご相談があれば、お近くの自民党議員までお声をお寄せください。